

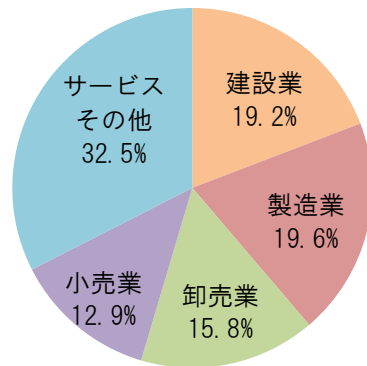


調査概要

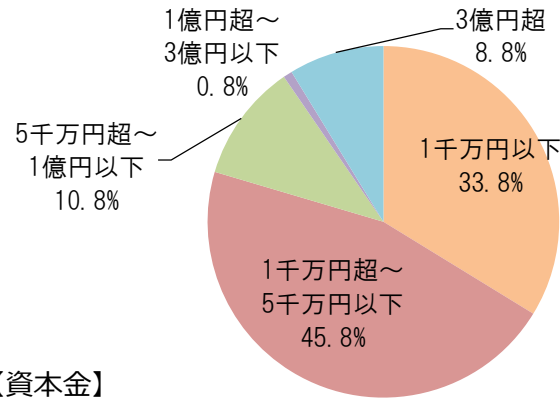
1. 調査期間 2023年1月17日(火)～2023年1月25日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業539社
3. 回答状況 240社（回答率44.5%）
4. 調査項目
 - ① 1月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…年度末に向けた資金繰りの状況
 - ④ 付帯調査…2022年度の新卒採用（2023年4月入社）の動向

5. 回答企業属性

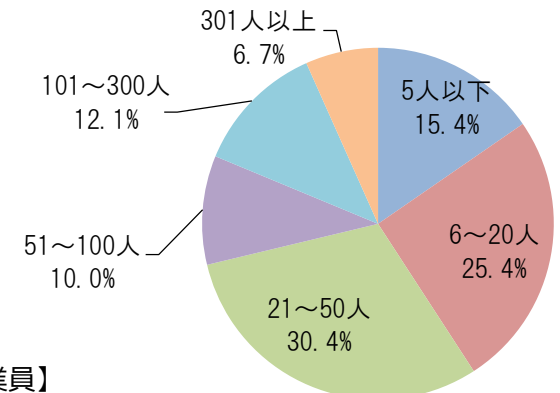
【業 種】



【資本金】



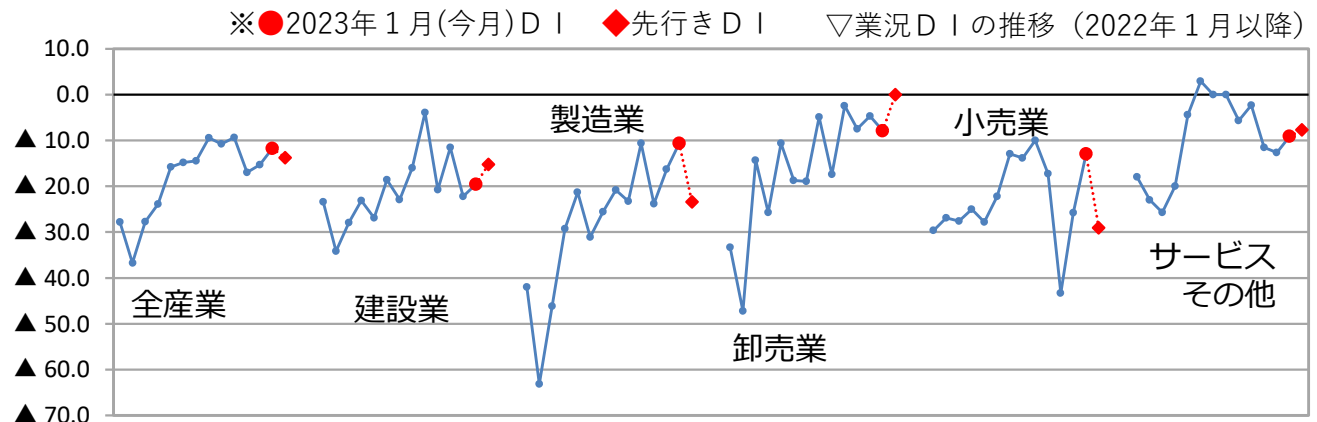
【従業員】



① 1月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲11.7と、3.6ポイントの改善。先行き見通しDIは▲13.8と悪化の見込み。

	2022年	2023年	
	12月	1月	2月～4月
全産業	▲15.3	▲11.7	▲13.8
建設	▲22.2	▲19.6	▲15.2
製造	▲16.3	▲10.6	▲23.4
卸売	▲4.7	▲7.9	0.0
小売	▲25.8	▲12.9	▲29.0
サービスその他	▲12.6	▲9.1	▲7.7



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（1月）と比べた、向こう3ヶ月（2月～4月）の先行き見通し

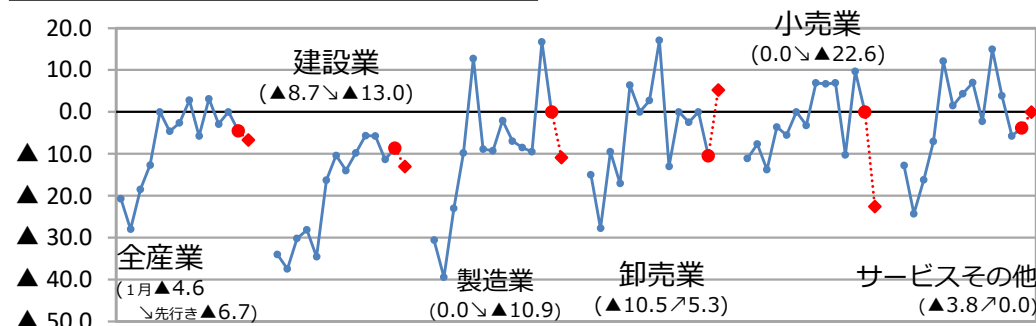
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2022年1月以降)

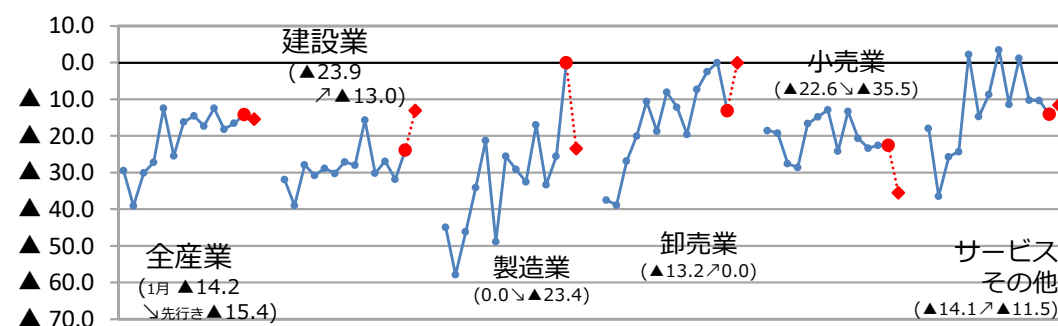
売上D I は▲4.6と前月から4.6ポイント悪化。
先行きD I は▲6.7と悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2022年1月以降)

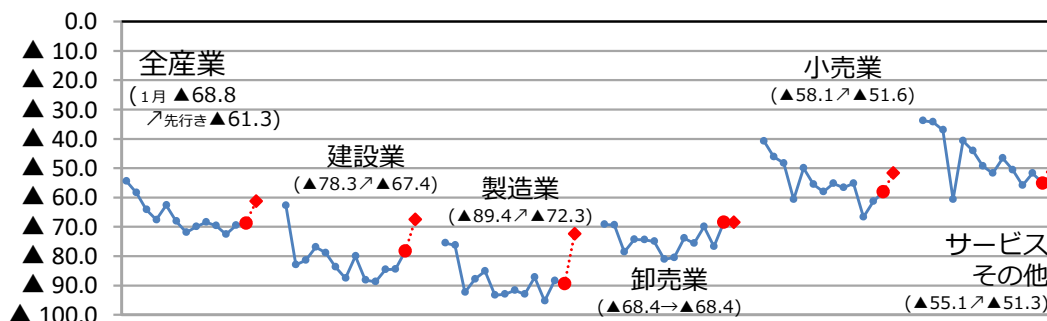
採算D I は▲14.2と前月から2.3ポイントの改善。
先行きD I は▲15.4と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2022年1月以降)

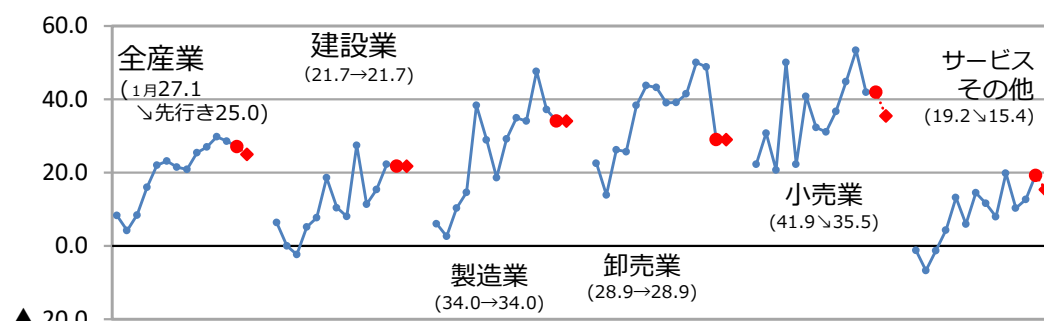
仕入単価D I は▲68.8と前月から0.7ポイント増加。
先行きD I は▲61.3と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2022年1月以降)

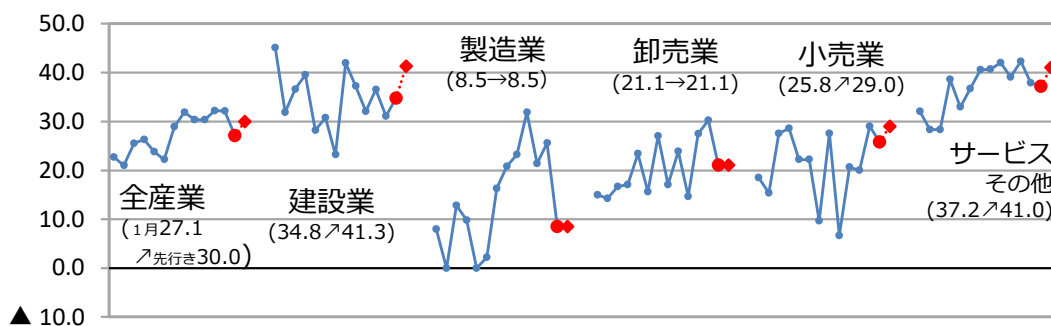
販売単価D I は27.1と前月から1.4ポイントの減少。
先行きD I は25.0と販売単価の下落の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2022年1月以降)

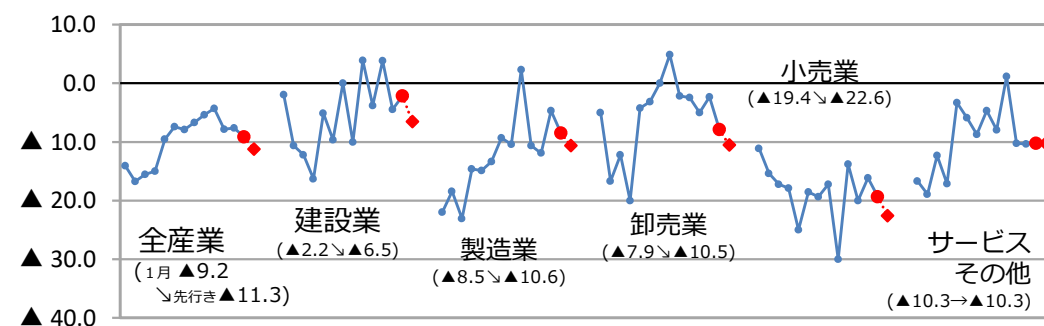
従業員D I は27.1と前月から5.0ポイント減少。
先行きD I は30.0で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2022年1月以降)

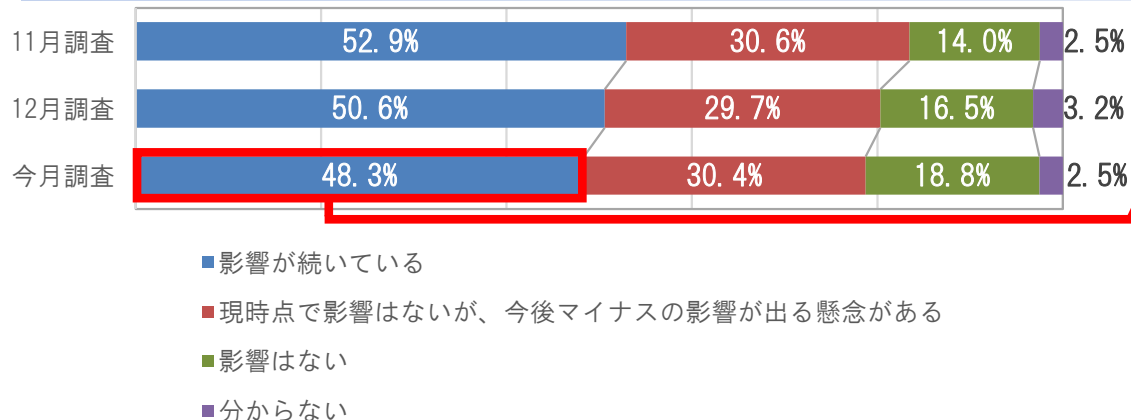
資金繰りD I は▲9.2と前月から1.6ポイントの減少。
先行きD I は▲11.3と悪化の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は48.3%で、前月調査時と比較して2.3ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は30.4%、「影響はない」と回答した企業は18.8%であった。【図1】
- 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」と答えた企業の割合が微増し、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が微減となった。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

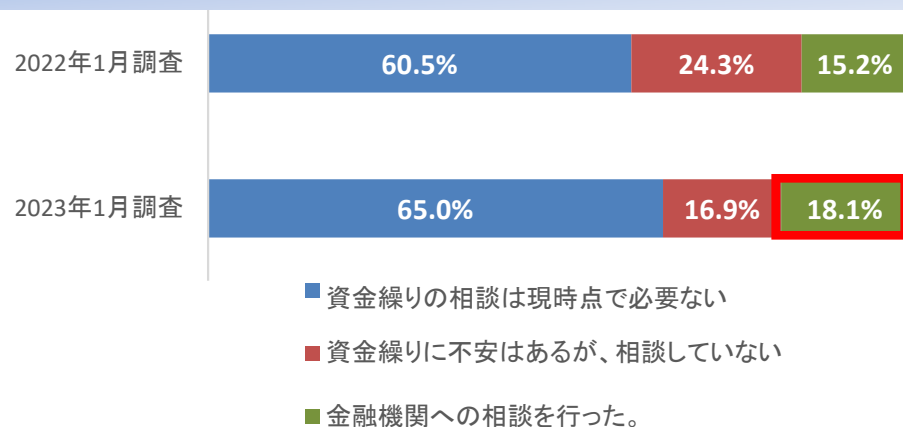
「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	1月	12月	11月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	6.9%	5.6%	5.5%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	24.1%	24.6%	23.4%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	69.0%	69.8%	71.1%

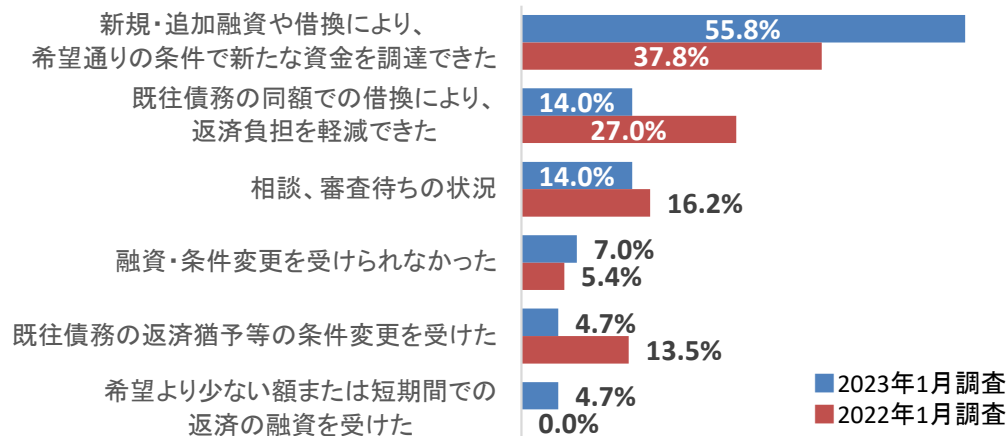
③年度末に向けた資金繰りの状況

- 資金繰りの対応については「金融機関への相談を行った」が2022年1月調査から、2.9ポイント増の18.1%、「資金繰りの相談は現時点で必要ない」は同4.5ポイント増の65.0%となった。また、「資金繰りに不安はあるが、相談していない」は同7.4ポイント減の16.9%となった。【図1】
- 「金融機関への相談を行った」と回答した企業の具体的な内容については、「新規・追加融資や借換により、希望通りの条件で新たな資金を調達できた」が55.8%で最も多く、「既往債務の同額での借換により、返済負担を軽減できた」、「相談、審査待ちの状況」が14.0%で続いた。【参考】

図1 【資金繰りの対応】



参考【具体的な内容（複数回答 上位6項目）】



④2022年度の新卒採用（2023年4月入社）の動向

- 2022年度の新卒採用（2023年4月入社）を「実施した」企業は43.5%と、2022年1月調査と比べ3.7ポイント増加。「今年度は実施しなかった」は4.9ポイント減の16.7%、「自社で新卒を採用していない」は1.1ポイント増の39.7%となった。【図1】
- 新卒採用を実施した企業のうち、「計画通りに採用できた」企業は30.9%と、2022年1月調査と比べ、5.6ポイント減少。「採用できたが計画した人数には満たなかった」企業は0.8ポイント増の36.4%、「募集をしたが、採用できなかった」企業は4.8ポイント増の32.7%となった。【図2】
- 計画通り採用できなかった場合の対応については、「代わりとなる人員の補充はしていない」が48.6%と最も高く、「正社員を中途採用した」が40.5%、「非正規社員を採用した」が16.2%であった。【図3】

図1 【2022年度の新卒採用の動向】

※円グラフは、外側が2023年1月調査、内側が2022年1月調査

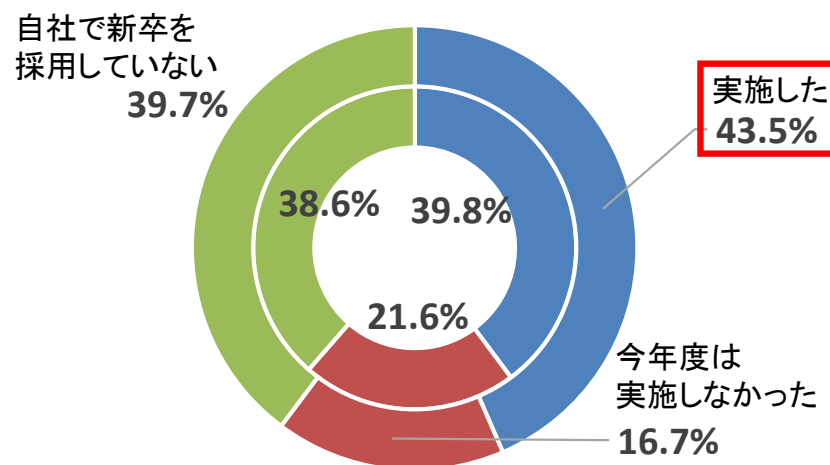


図2 【充足状況について】

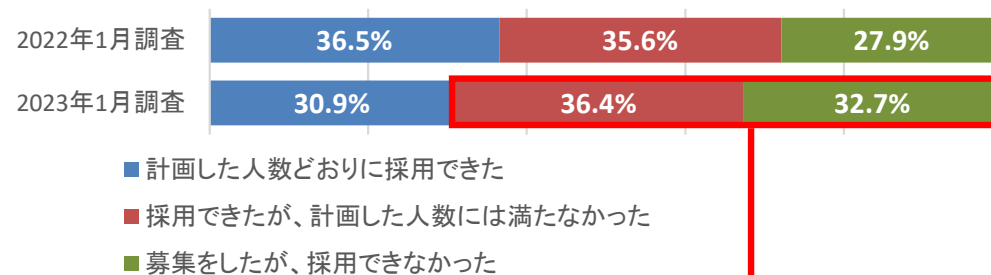
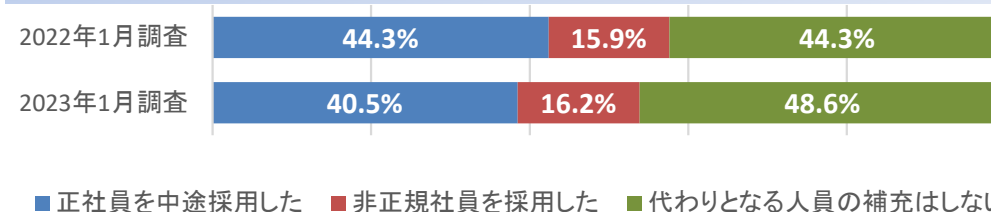


図3 【計画通り採用できなかった場合の対応について】



（参考）会員の声

- 次年度へ向け定期昇給を検討しているが、公共料金等の大幅な上昇分の吸収と昇給の両立が厳しい状況。…【測量業】
- 人材不足による機会損失が発生することが経営上残念でならない。…【情報処理サービス業】
- 商業施設の増加などで、新規及び異業種参入が増加した結果、消費者の選択肢が多様化し、消費分散により、売上の上昇が見込みづらい状況にある。…【食料品製造・販売業】
- 仕入価格については仕入先メーカーから値上げ要請を受けている状況が続いている。2次・3次の値上げ要請となっており、販売先への価格転嫁の難易度が上がっている。他方、足元では為替相場が一時に比べ円高方向に動いており、先々販売先から値下げの要請を受ける可能性も想定しておかなくてはならないかもしれない。…【包装資材等卸売業】